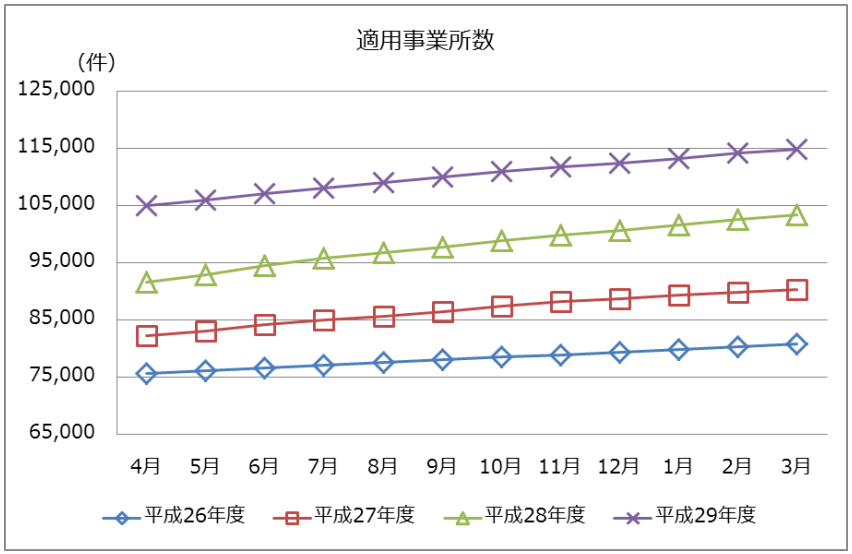
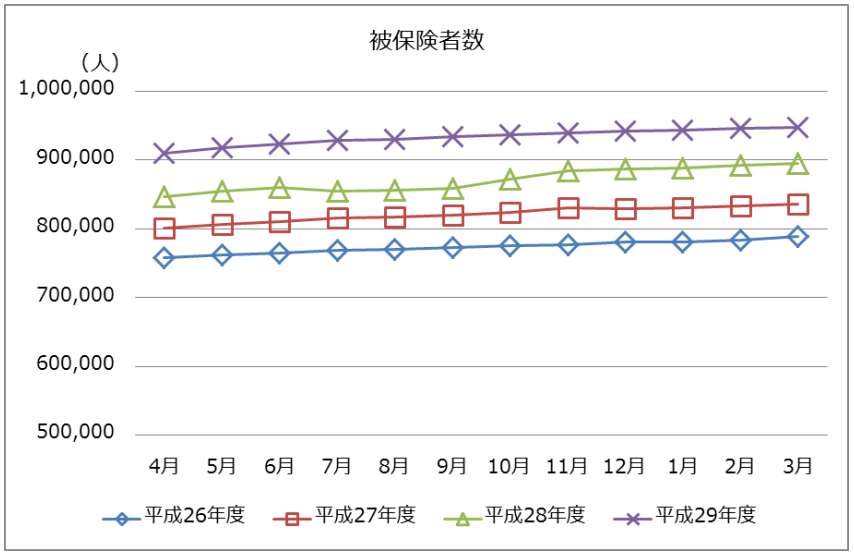
平成29年度神奈川支部の概況と事業計画の実施状況について

協会けんぽ神奈川支部　適用等状況

平成　29　年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
適用事業所数（件）	105,090	106,047	107,100	108,095	109,058	110,065	110,961	111,740	112,413	113,275	114,176	114,863
被保険者数（人）	910,679	918,354	923,574	928,341	930,411	933,688	936,537	939,788	942,280	943,728	946,461	947,723
被扶養者数（人）	598,707	600,356	602,381	604,662	605,318	606,349	608,406	610,885	612,699	614,705	616,578	618,033
平均標準報酬月額（円）	313,204	312,634	312,247	312,537	313,171	318,419	318,204	317,958	317,701	317,651	317,778	317,634
加入者一人当たり医療費（円）	13,602	14,012	14,309	14,334	13,914	13,984	14,355	14,154	14,739	14,516	14,315	16,013





平成30年3月末の適用事業所数は114,863事業所（対前年同月比＋11.1%）となっています。

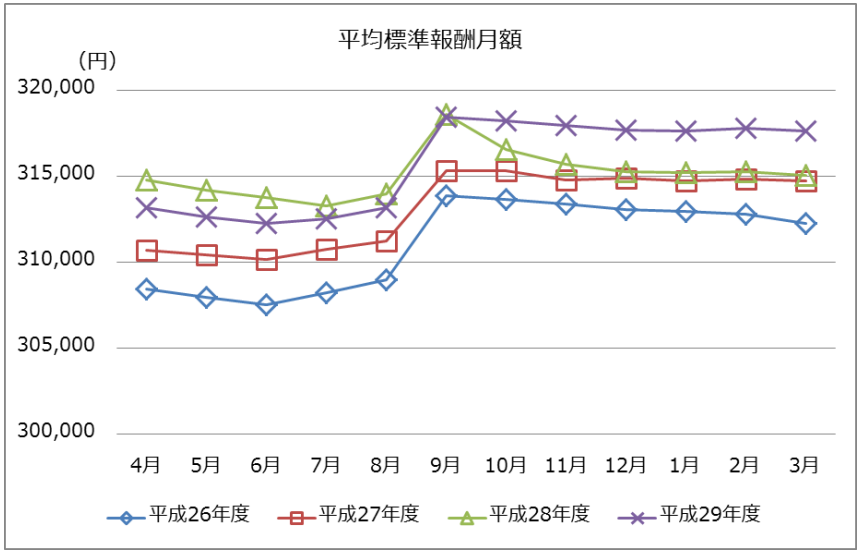
平成30年3月末の被保険者数（法第3条第2項を除く）は947,723人（対前年同月比＋5.8%）、被扶養者数は618,033人（同+3.2%）であり、扶養率は0.652となっています。

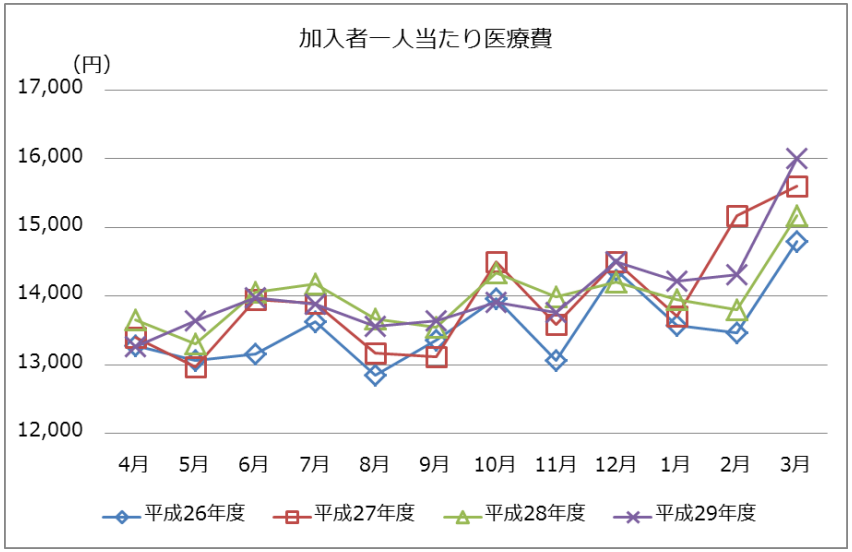
被保険者のうち、任意継続被保険者数は9,171人（同△5.1%）で被保険者全体の0.97%となっています。

協会けんぽ神奈川支部　適用等状況

平成　29　年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
適用事業所数（件）	105,090	106,047	107,100	108,095	109,058	110,065	110,961	111,740	112,413	113,275	114,176	114,863
被保険者数（人）	910,679	918,354	923,574	928,341	930,411	933,688	936,537	939,788	942,280	943,728	946,461	947,723
被扶養者数（人）	598,707	600,356	602,381	604,662	605,318	606,349	608,406	610,885	612,699	614,705	616,578	618,033
平均標準報酬月額（円）	313,204	312,634	312,247	312,537	313,171	318,419	318,204	317,958	317,701	317,651	317,778	317,634
加入者一人当たり医療費（円）	13,602	14,012	14,309	14,334	13,914	13,984	14,355	14,154	14,739	14,516	14,315	16,013





平成30年3月末の平均標準報酬月額は317,634円（対前年同月比＋0.8%）となっています。

平成30年3月末の加入者１人当たり医療費は16,013円（対前年同月比5.6%）となっており、うち、入院が3,987円（同＋2.9%）、入院外（調剤分を含む。）が10,231円（同+7.2%）となっています。

※医療費は、社会保険診療報酬支払基金審査分（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護に係るもの）。

平成29年度神奈川支部事業実施状況

1. 保険運営の企画

項　　目	平成29年度計画および具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(1) 保険者機能の発揮による総合的な取組みの推進	○「保険者機能強化アクションプラン（第３期）」に基づいた施策を立案する。 ○加入者及び事業主、地域の医療供給体制に対して協会から直接的に働きかけを行う。 【ポイント】 保険者機能強化アクションプラン（第３期）の目標 ・「医療費等の質の効率性の向上」 ・「加入者の健康度を高めること」 ・「医療費等の適正化」	○後述のとおり
(2) 地域の実情に応じた医療費適正化の推進	○レセプト点検、現金給付の審査等を強化する。 ○健康づくりの推進にかかる協定に基づき、自治体と連携して、加入者の健康増進や医療費の適正化を図る。 ○「データヘルス計画」を確実に実施する。	○後述のとおり

1.保険運営の企画

項　　目	平成29年度計画および具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(3)ジェネリック医薬品の更なる使用促進	○周知広報、自己負担額軽減通知送付を継続実施する。 ○薬剤師会等と連携し、ジェネリック医薬品の更なる使用促進を図る。 ○神奈川県後発医薬品使用促進協議会において更なる使用促進に向けた意見発信をおこなう。 【ポイント】 ・28年度に協定を締結した薬剤師会との協働	○ジェネリック医薬品自己負担額軽減額通知 29年8月に約16万件（1回目）発送。 26.2%にあたる約4.2万人の方が切り替え。 約70,000,000円/月の財政効果。 30年2月に約15万件（2回目）発送。 2回目の結果は集計中。 ○県後発医薬品使用促進協議会へ職員が委員として参加。 ○薬剤師会より講師を招聘し、健康保険委員研修会においてジェネリック医薬品使用促進について講話を実施。 ○ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース） （目標）神奈川支部における使用割合と全国平均使用割合との差（-1.4%）を半減させる 神奈川支部　30年2月末　72.9%（対前年同期　+4.1%） 神奈川支部　29年2月末　68.8% 全国平均　30年2月末　74.6% 全国平均との差　30年2月末　-1.7%
(4)地域医療への関与	○県及び市町村の医療政策の策定等に積極的に参加し、協会の意見発信を行い、地域医療に貢献する。 【ポイント】 ・28年10月に策定された地域医療構想の実現に向けて、加入者・事業主を代表する立場で関与	○下記の各自治体の協議会等へ委員として職員を派遣。 ・県保健医療計画推進会議 ・各地域医療構想調整会議（県内8地区） ・県医療費検討委員会 ・かながわ健康プラン21推進会議 ・県国民健康保険運営協議会 ・各市国民健康保険運営協議会（6市） ・県後発医薬品使用促進協議会　　ほか

1.保険運営の企画

項　　目	平成29年度計画および具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(5)調査研究の推進等	○医療分析マニュアルや統計システムを活用した医療費や健診データ、レセプト情報等の調査・分析を行い、関係機関へ情報提供するとともに連携を模索していく。 【ポイント】 ・27、28年度に引き続き、横浜市と健診・レセプト状況の分析事業を協働で実施	○協定締結している4市・県との定例会議で市区町村別リスク保有割合データを提示。（4月実施） ○市町村ごとのジェネリック医薬品使用割合データを県薬剤師会へ提供。（5月実施） ○かながわ健康企業宣言事業所へ「健康企業診断カルテ」を提供。（4月～3月実施）
(6)広報の推進	○ホームページやメールマガジンを充実させる。 ○健康保険委員向け広報紙など各種広報紙等による広報を充実させる。 【ポイント】 ・地域ごとの医療供給体制や健診受診率等を「見える化」した情報について、タイムリーに加入者・事業主に発信	○メールマガジン配信数 （目標）新規登録者　600名以上／年　以上 30年3月号　3,356件（対前年同期　＋646件） 29年3月号　2,710件 新規登録者　29年4月～30年3月　923名 ○かもめだより（健康保険委員向け広報紙） 6月・9月・12月・3月発行。 ○協会けんぽKANAGAWA（保険料納入告知書同封チラシ） 毎月発行。 29年6月号では特定保健指導の効果について、腹囲・体重・血圧等の効果を分かりやすく示して解説。

1.保険運営の企画

項　　目	平成29年度計画および具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(7)的確な財政運営	○協会けんぽの財政基盤の強化・安定化の実現に向けて、広く加入者等の理解を得るための情報発信を行う。 【ポイント】 ・財政状況についての加入者、事業主等の理解の促進	○協会けんぽKANAGAWA 29年8月号 平成28年度事業報告・決算見込みについて掲載。 ○メールマガジン 29年8月15日号 平成28年度決算見込みについて配信。

2. 健康保険給付等

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(1)サービス向上のための取組	○お客様対応マニュアルの実践、総合相談センターの充実により質の高いサービスを提供する。 ○「正確」「迅速」な給付決定に努める。 【ポイント】 ・傷病手当金等の請求受付から１０営業日以内の支払い継続	○サービススタンダード※達成状況 平成30年3月末　100% 平成29年3月末　100% ※協会けんぽでは、健康保険給付（傷病手当金等4種類）の申請の受付から振込までの期間について、10営業日をサービススタンダード（所要日数の目標）としている。
(2)限度額適用認定証の利用促進	○事業主や健康保険委員に対する広報を実施する。 ○医療機関と連携し、窓口に限度額適用認定申請書を配置するなど利用を促進する。 【ポイント】 ・関係団体だけでなく、医療機関に直接働きかけを実施	○限度額適用認定証発行枚数 平成30年3月末　43,534枚（対前年同期　＋393枚） 平成29年3月末　43,141枚 平成29年4月に県内357の医療機関に申請書を設置依頼
(3)窓口サービスの展開	○支部及び８年金事務所の窓口について、地域の実情を踏まえつつ、年金事務所へ職員を適切に配置する。 【ポイント】 ・職員の配置の適切性の検証	○横須賀年金事務所の窓口開設日の縮小（月～金 → 月、水、金）及び縮小に伴う配置職員の見直し（火、木は支部コールセンターに配置替え）。
(4)被扶養者資格の再確認	○日本年金機構との連携のもと、事業主の協力を得て的確に実施する。 【ポイント】 ・より効率的、効果的な再確認の実施	○健康保険被扶養者状況リスト※提出率 （目標）前年度（82.4%）以上の提出率 平成30年3月末　82.3%（対前年同期　－0.1%） 平成29年3月末　82.4% ※健康保険の被扶養者となっている方が、現在もその状況にあるかを再確認するもの。

2. 健康保険給付等

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(5)柔道整復施術療養費の照会業務の強化	○加入者に対する文書照会を強化するとともに、必要に応じ施術者に対し照会をおこなう。 ○適正受診に関する広報をおこなう。 【ポイント】 ・多部位かつ頻回の申請について加入者に対する文書照会を強化	○文書照会件数 平成30年3月末　12,387件（対前年同期　＋4,734件） 平成29年3月末　7,653件
(6)傷病手当金、出産手当金の審査の強化	○傷病手当金・出産手当金の申請のうち標準報酬月額が８３万円以上である申請について、審査を強化する。 【ポイント】 ・疑義が生じた場合の医師照会・本人照会の強化	○医師照会等件数 平成30年3月末　75件
(7)海外療養費支給申請における重点審査	○海外療養費の不正請求防止のため、支給申請の審査を強化する。 【ポイント】 ・外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認、医療機関への文書照会の実施	○受付件数 平成30年3月末　6,683件 ○支給決定件数 平成30年3月末　6,189件 ○医療機関文書照会件数 平成30年3月末　37件 ○不支給決定件数 平成30年3月末　68件 ※平成28年10月より神奈川支部に全支部の海外療養費の審査業務集約。

2.健康保険給付等

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(8)効果的なレセプト点検の推進	○資格点検、外傷点検、内容点検の効果額を引き上げる。 【ポイント】 ・外部委託の活用と点検員のスキルアップ	○資格点検効果額（加入者一人あたり） （目標）平成29年度　1,292円 平成30年3月末　1,248円（対前年同期　-44円） 平成29年3月末　1,292円 ○外傷点検効果額（加入者一人あたり） （目標）平成29年度　171円 平成30年3月末　197円（対前年同期　＋26円） 平成29年3月末　171円 ○内容点検効果額 （目標）平成29年度　129円 平成30年3月末　113円（対前年同期　－4円） 平成29年3月末　117円
(9)資格喪失後受診等による債権の発生防止のための保険証の回収強化	○日本年金機構の催告で回収できなかった一般被保険者分や協会で回収を行う任意継続被保険者分に対し、文書や電話による催告を早期に実施する。 【ポイント】 ・催告状の早期発送の実施	○保険証回収率 平成30年3月末　96.55%（対前年同期　－0.88%） 平成29年3月末　97.43% （目標）全国平均以上 参考：平成29年度全国平均　97.05%

2.健康保険給付等

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(10)積極的な債権管理・回収業務の推進	○文書催告の他、電話や訪問による催告を行うとともに法的手続きによる回収及び保険者間調整を積極的に実施する。 【ポイント】 ・傷害事故や自転車事故等の加害者本人あての求償事案においても適正に請求	○債権回収率（現年度分） （目標）平成29年度　76.9% 平成30年3月末　82.4%（対前年同期　＋5.5%） 平成29年3月末　76.9%
(11)健康保険委員の活動強化と委嘱者数拡大	○制度の周知や健康保険事業等に対する理解を深めてもらうため、研修や広報活動等を充実させる。 ○文書等による健康保険委員の登録勧奨を実施する。 【ポイント】 ・関係団体との連携による研修や広報活動等の充実	○健康保険委員委嘱者数 （目標）平成30年3月末までに3,500人以上 30年3月末　3,667人（対前年同期　＋924人） 29年3月末　2,743人 ○健康保険委員研修会開催（4市との共催） ・9/7　横浜市　158人出席 ・9/20　藤沢市　85人出席 ・10/6　相模原市　42人出席 ・10/12　川崎市　79人出席 ・2/14　横浜市　103人出席 ・2/16　相模原市　30人出席 ・3/6　川崎市　53人出席 ・3/9　藤沢市　37人出席

3.保健事業

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(1)データに基づいた保健事業の推進	○データヘルス計画について、ＰＤＣＡを十分に意識して実行し、目標の達成に努める。 ○第一期の最終年度であり、これまでの経過検証と各情報の分析結果を基に、より支部の実態に即した第二期データヘルス計画を策定する。 【ポイント】 神奈川支部データヘルス計画（第1期） ・上位目標：35歳以上74歳以下の女性の喫煙率の減少（20.4%→10%台）	○計画書に基づき、プロジェクトチームを中心に事業（卒園塾※の推進等）を展開。 ※公益財団法人かながわ健康財団が実施する禁煙のための講座。 ○35歳以上74歳以下の女性の喫煙率は、全支部で4番目に高く変化は見られなかった。第二期データヘルス計画でも、喫煙対策を含め、循環器疾患対策に取り組む。
(2)特定健康診査の推進及び事業者健診データの取得促進	○関係団体との連携強化等も含め、様々な広報機会を創出し、受診を勧奨する。 ○未受診者に対する勧奨を強化する。 ○事業者健診データの提供勧奨および電子データ化を進める。 【ポイント】 ・協定を締結している関係団体との連携強化 ・未受診者のうち付加健診対象者(40・50歳)への受診勧奨強化 ・委託による事業者健診データの提供勧奨	○生活習慣病予防健診受診者数（被保険者本人） 平成29年度　299,747人（対前年同期　+26,772人） 平成28年度　272,975人 ○事業者健診データ取得数（被保険者本人） 平成29年度　7,331人（対前年同期　△2,081人） 平成28年度　9,412人 ○特定健康診査受診者数（被扶養者） 平成29年度　36,024人（対前年同期　＋5,169人） 平成28年度　30,855人 （目標）受診者数　460,391人（本人・被扶養者合計）

3.保健事業

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(3)特定保健指導の推進	○様々な広報機会の創出により利用を推進する。 ○アウトソーシング先と連携し、保健指導の利用拡大を推進する。 ○セミナー形式の特定保健指導を展開する。 【ポイント】 ・健診機関との連携強化	○被保険者 動機づけ支援実施者数 平成29年度　1,641人（対前年同期　＋320人） 平成28年度　1,321人 積極的支援実施者数 平成29年度　1,255人（対前年同期　+295人） 平成28年度　960人 ○被扶養者 動機づけ支援実施件数（初回・評価・中断） 平成29年度　266人 積極的支援実施件数（初回・評価・中断） 平成29年度　98人 ※平成28年度　初回面談166人・6か月評価66人 （目標）実施者数　9,755人（本人・被扶養者合計））

3. 保健事業

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(4)事業主等の健康づくり意識の醸成を目指した取組（コラボヘルス）	○「かながわ健康企業宣言」を推進し、参加企業に対し、健康づくりサポートを実施して、事業主を支援する。 ○「データヘルス計画」に基づき、事業所の禁煙意識の醸成を図る。 【ポイント】 ・健康づくりサポートの実施にあたっては、協定を締結している自治体との連携や外部委託を活用	○宣言事業所数 （目標）平成29年度末　100社 30年3月末　98社　（28年10月スタート） ○健康づくりサポート 横浜市・川崎市・藤沢市・保健福祉事務所・産保センター・横浜市体育協会・神奈川県予防医学協会等からの協力のもと、27社でサポートを実施。 ○「かながわ健康企業宣言」事業所を訪問し、禁煙意識の醸成も含め、取り組み状況等をフォロー。 平成29年度　　29社訪問
(5)重症化予防対策の実施	○健診の結果、要治療と判定されながら治療していない加入者に対して、確実に医療に繋げる取組みを進める。 【ポイント】 ・糖尿病性腎症患者の透析導入を防ぐための主治医の指示に基づく保健指導体制の確立 ・薬剤師会と連携した減塩指導による糖尿病重症化予防事業の実施	○未治療者に対する受診勧奨（二次） 平成29年度　2,130人（対象3,699人） 平成28年度　1,853人（対象3,195人） ○糖尿病性腎症重症化予防 横浜市国保および横浜市医師会と調整し、保健指導体制を確立。12月より4名の保健指導を開始。
(6)各種業務の展開	○健康づくりの推進にかかる協定に基づき、関係団体と連携して、加入者の健康増進を図る。 ○「ステップアップ検査」を利用し、効果的な保健指導を展開する。	○自治体など他の団体が主催する地域におけるがん検診の受診啓発事業や健康づくり事業への参加。 ○特定保健指導初回面談から３か月経過した対象者に対し、ステップアップ検査※を実施。 平成29年度　592人（平成28年度も同数） ※ステップアップ検査とは、特定保健指導の初回面接から３か月の努力を続けられた方が無料で受けることができる検査。（検査項目は医師の問診以外の特定健康診査項目）

4. 組織運営及び業務改革

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(1) 組織や人事制度の適切な運営と改革	○組織運営体制を強化する。 ○実績や能力本位の人事を推進する。 ○協会の理念を実践できる組織風土・文化の更なる定着を図る。 ○コンプライアンス・個人情報保護・リスク管理等を徹底する。 ○５Ｓ（整理・整頓・清潔・清掃・習慣）を徹底する。 【ポイント】 ・平成28年度にスタートした新人事制度の的確な運用 ・個人番号の厳格な管理 ・改正個人情報保護法の遵守	○新たに管理職層となったグループ長補佐クラス職員に重要な会議への出席や部下職員の人事評価を担わせることにより、管理職層の職員としての意識付けを徹底。 ○支部独自作成の「コンプライアンスマニュアル」の読み合わせやコンプライアンス委員会、個人情報保護管理委員会を通じて、法令等遵守や個人情報保護管理の重要性を職員へ周知。 ○保有する情報（データ）について、「機密性１」～「機密性３」に格付けし、特に協会加入者・事業主の個人情報等を「機密性３」として厳格な管理を徹底。 ○神奈川独自の取り組みとして、端末内で管理するすべての文書・データにパスワード設定・暗号化を実施。
(2) 人材育成の推進	○「ＯＪＴ」「集合研修」「自己啓発」を効果的に組み合わせた人材育成を推進する。 【ポイント】 ・「自ら育つ」という成長意欲を持ち、日々の業務遂行を通じて「現場で育てる」という組織風土を醸成	○新入職員や人事異動した職員には実務を通じてのＯＪＴ研修を実施。また本部等で実施する集合研修全てに、担当職員を参加させ、その後支部内での伝達研修等を実施。

4.組織運営及び業務改革

項　　目	平成29年度計画・具体的な取組み	平成30年3月末までの実績値等
(3)業務改革・改善の推進	○業務改善提案制度の活性化等により、業務改革・改善を推進する。	○業務改善提案数 （目標）改善委員会開催ごとに各グループ1案以上の改善提案の提出 平成30年3月末　改善提案数　14件
(4)経費の節減等の推進	○調達審査委員会において予算執行等の適正化を図るとともに、調達結果を公表することにより、透明性の確保に努める。	○金額の大きな契約案件には、複数社に入札への参加を呼び掛けるなど、競争契約の推進により経費の削減に努力。 （参考）健康保険共同処理業務委託 29年度契約額 25,856,919円(年額で約3,000,000円削減) 28年度契約額 28,874,491円

平成29年度　神奈川支部事業実施状況（数値実績）

１．保険運営の企画

項　　目	指標	平成29年度実績	平成28年度実績（参考）	備考
ジェネリック医薬品のさらなる使用促進	ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）	72.9%	68.8%	平成28、29とも2月末実績
広報の推進	メールマガジン配信数	3,356件	2,710件	

２．健康保険給付等

項　　目	指標	平成29年度実績	平成28年度実績（参考）	備考
サービス向上のための取組	サービススタンダード達成状況	100%	100%	
限度額適用認定証の利用促進	限度額適用認定証発行枚数	43,534枚	43,141枚	
被扶養者資格の再確認	被扶養者状況リスト提出率	82.3%	82.4%	
柔道整復施術療養費の照会業務の強化	文書照会件数	12,387件	7,653件	
傷病手当金、出産手当金の審査の強化	医師照会等件数	75件		
海外療養費支給申請における重点審査	受付件数	6,683件		平成28年10月より神奈川支部に全支部の海外療養費の審査業務集約。
	支給決定件数	6,189件		
	医療機関文書照会件数	37件		
	不支給決定件数	68件		
効果的なレセプト点検の推進	資格点検効果額（加入者一人あたり）	1,248円	1,292円	
	外傷点検効果額（加入者一人あたり）	197円	171円	
	内容点検効果額	113円	117円	
資格喪失後受診等による債権の発生防止のための保険証の回収強化	保険証回収率	96.55%	97.43%	
積極的な債権管理・回収業務の推進	債権回収率	82.4%	76.9%	
健康保険委員の活動強化と委嘱者数拡大	健康保険委員委嘱者数	3,667人	2,743人	

３. 保健事業

項　目	指標	平成29年度実績	平成28年度実績（参考）	備考
特定健康診査の推進及び事業者健診データの取得促進	生活習慣病予防健診受診者数（被保険者）	299,747人	272,975人	
	事業者健診データ取得数（被保険者）	7,331人	9,412人	
	特定健康診査受診者数（被扶養者）	36,024人	30,855人	
特定保健指導の推進	動機づけ支援（被保険者）	1,641人	1,321人	
	積極的支援（被保険者）	1,255人	960人	
	積極的・動機づけ支援実施件数（被扶養者）	191人	66人	
事業主等の健康づくり意識の醸成を目指した取組（コラボヘルス）	宣言事業所数	98社		平成28年10月スタート
重症化予防対策の実施	未治療者に対する受診勧奨（二次）	2,130人	1,853人	
	糖尿病性腎症重症化予防	4人		平成29年度開始事業

４. 組織運営及び業務改革

項　目	指標	平成29年度実績	平成28年度実績（参考）	備考
業務改革・改善の推進	業務改善提案数	14件	14件	